

県議会 9 月定例会一般質問から

-2007.10.10-

[こちらで「長野県議会 本会議録画中継」をご覧ください](#)

権限移譲について

県は、新たに 14 項目の権限を希望する市町村に移譲するとの考えを県市長会の総会で明らかにしました。

権限移譲は、知事が変わって多くの市町村から要望が出ていたが、実際にはあまり進んでいない、原因は何かということになりますが、まず、財源がどの位移譲されるのかが市町村に不明確であること、しかも権限移譲交付金は 1 年後に交付されるため算出根拠や額の見込みが立てにくいことがあるのではないかと考えられます。

また、権限移譲について、一番希望の多かった農地転用など、農地法に関わる移譲は本年度 4 町村、今後希望あるいは検討したいとする市町村は 19 で、移譲町村の様子を見て見たいとする自治体がほとんどです。これは、財源の様子を見て見たいとするものです。

権限移譲に伴う財源移譲については、特例処理事務交付金要綱によって交付されるものでありますが、その算出基準について処理時間、物件費は県内の平均値をとっているため、効率の悪い町村へは実際にかかった経費分の財源が交付されないなどの不安があります。

また、他県の例ではありますが、一法令移譲する毎に初年度だけ準備金を交付している例や、移譲事務処理について通常予測しない特別な事情が生じた場合、交付金の他に調整交付金を交付している例や、三年間は移譲事務の受け入れに要する特別所要経費として、知事が別に定めた額を交付しているなど、各県では財源移譲についていくつか配慮されています。長野県の場合、

市町村格差是正や移譲事務受け入れ経費が交付金に参入されていないなどの問題点があり、市町村では様子を見ているのではないかと思います。

従って、交付金要綱を見直し、適正に市町村に財源移譲出来るようにすべきと思う。

耐震化対策について

県有施設耐震化整備プログラムが公表され、平成 27 年度までに耐震改修 388 棟を総事業費 178 億円余で完了するとしていますが、災害時緊急輸送物資や、災害救助車輛等が通行する緊急輸送道路にかかる橋梁の耐震診断や改修・補強の年次計画、改修費の見込みや、緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断及び改修はどのような計画になっているか、そのような調査は進んでいるのか、県内には設置後 50 年以上経過した橋梁は何箇所かありますが、アメリカの落橋事故以来、目視だけでなくコンクリートをはがして調査するなど、今までの調査で充分か、より精密度の高い調査が必要であると思う。

県有施設の耐震化プログラムの公表ですが、施設だけでなく緊急輸送道路が安全に、災害があっても通行出来る状況になっていることが重要です。緊急輸送道路沿道建築物調査について、一定規模以上の建築物が地震で倒壊した時、道路を閉鎖する危険を生ずる建物について調査し、耐震化を進めると言うものですが、この事業は国 2 分の 1、県と市町村で 4 分の 1 ずつの補助事業で、本年度より進めるとしていますが、この調査は該当する市町村が主体となって行うとの説明ですが、緊急輸送道路に関わる調査を市町村が行うのではおかしい。県が主体となって行うべきである。

消防救急搬送受け入れ体制について

県内の消防機関が妊婦を救急搬送した際、医療機関から 1 回以上受け入れを断られた例が 2004 年から 2006 年にかけて 25 件、最も多く断られた例は須坂市消防本部で、5 回となっているが、2007 年度の状況についてどのように把握されているか、また、対策はどのように考えている

か

現在、二次医療圏県下 10 地区毎に地域医療検討会を設置し、緊急医療体制に関しても検討しているわけですが、この検討委員会のメンバーに救急に携わる消防本部が入っているのは4つの医療圏だけで、6つの医療圏は委員に入っていないわけです。救急体制を確立していくなかで欠くことは出来ないと思う。

また、県の産科、小児科医療のあり方に関する提言書の中で、二次医療圏の産婦人科における連携強化病院と連携病院の一覧表がありますが、その中で、木曾は1病院、北信は2病院、上小も2病院、大北も2病院、上伊那、飯田、下伊那、佐久は3病院となっていますが、医療圏内で対応が出来ない圏域がいくつかあると思われるが、隣接医療圏との連携について検討がされていない、しかも、問題が指摘されているにもかかわらず、全体の検討委員会が4月以降開催されていない実態であります。どうか早急な対応を要望いたします。